

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日

(氏名) 西久保 慎一
 (氏名) 有森 正和

TEL 03-5708-8280

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,838	11.5	398		426		453	
21年3月期第1四半期	9,992		1,740		1,424		1,372	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	6.52	
21年3月期第1四半期	23.06	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
22年3月期第1四半期	17,345		8,281		46.9	117.11
21年3月期	17,889		8,723		48.1	123.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,143百万円 21年3月期 8,597百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間									
通期	40,000	5.5	2,100		2,000		1,500		21.57

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

* 第2四半期累計期間の業績予想の公表は行っていません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ(定性的情報・財務諸表等)4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	69,885,700株	21年3月期	69,885,700株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	345,500株	21年3月期	345,500株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	69,540,200株	21年3月期第1四半期	59,540,200株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、持ち直しの兆しがみられつつも、企業収益の大幅な減少や個人消費の低迷は続き、依然として厳しい状況で推移しております。

航空業界におきましては、沈静化した原油価格が上昇に転じ、さらに、経済情勢の影響により国内旅客需要に落込みが生じ、航空各社の旅客獲得競争は一層激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境におきまして、当社は航空機11機体制による東京＝福岡線、東京＝札幌線、東京＝神戸線、東京＝那覇線の主要路線及び、東京＝旭川線、福岡＝那覇線の定期運航をいたしました。

航空機の転換計画は、Boeing 737-800型機（以下：B737型機）1機の導入（平成21年5月）とBoeing 767-300型機（以下：B767型機）1機の返還（平成21年6月）を予定通り実施いたしました。

これにより第1四半期末における運航する航空機の編成はB737型機10機及びB767型機1機となりました。

国内線旅客事業につきましては、B767型機からB737型機への転換に伴う提供座席数の減少、国内旅客需要の縮小による旅客数の減少、競争激化による旅客単価の下落等により旅客収入は8,685百万（前年同期9,797百万円）と減少いたしました。

事業費につきましては、航空機の転換が進んでいることから空港使用料の減少（前年同期比8.8%減）、燃料購入量の減少、燃料価格の低下による燃料関連費の減少（前年同期比41.5%減）、整備費の減少（前年同期比29.0%減）等により、事業費総額は8,686百万円（前年同期11,043百万円）と大幅に減少しました。販売費及び一般管理費は550百万円（前年同期689百万円）と減少しました。

これらの結果、事業収益は8,838百万円（前年同期9,992百万円）、営業損失は398百万円（前年同期1,740百万円）、経常損失は426百万円（前年同期1,424百万円）、四半期純損失は453百万円（前年同期1,372百万円）となりました。

国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成21年			第14期 第1四半期 平均
	4月	5月	6月	
東京＝福岡線	73%	78%	75%	75%
東京＝札幌線	63%	66%	79%	70%
東京＝神戸線	61%	71%	74%	69%
東京＝那覇線	70%	75%	85%	76%
東京＝旭川線	39%	47%	62%	50%
福岡＝那覇線	33%	39%	32%	35%
* 札幌＝旭川線	* 23%	* 20%	* 23%	* 22%
合計	65%	70%	74%	70%

*札幌＝旭川線には、経由便を含んでおります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、前事業年度末に比べて544百万円減少し、17,345百万円となりました。これは主に、未収入金の増加343百万円、未収還付消費税等の増加208百万円、長期預け金の減少797百万円に、現金及び預金の減少199百万円、貯蔵品の減少123百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて103百万円減少し、9,063百万円となりました。これは主に、前受旅客収入金の増加892百万円、定期整備引当金の増加254百万円、営業未払金の増加191百万円、返還整備引当金の減少1,071百万円、未払金の減少331百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて441百万円減少し、8,281百万円となりました。これは主に、当期純損失453百万円の計上によるものであります。また、平成21年6月23日開催の当社株主総会におきまして付議された議案（資本準備金の額の減少の件、剰余金の処分の件）の決議に基づき、資本準備金3,381百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて199百万円減少し、2,867百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90百万円となりました。収入の主な内訳は、前受旅客収入金の増加892百万円、航空機材(B767-300型機)の返還に伴う長期預け金の減少797百万円、仕入債務の増加191百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失448百万円、未収入金の増加334百万円、未払金の減少248百万円、未収消費税等の増加208百万円、返還整備引当金及びその他の非資金性費用の加減算であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は277百万円となりました。収入の主な内訳は、航空機材(B767-300型機)の返還に伴うリース保証金等の回収142百万円であり、支出の主な内訳は、主力航空機材(B737-800型機)用予備部品並びにその他の有形固定資産の取得226百万円、新規航空機材導入に伴うリース保証金等の差入れ194百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは、リース債務の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、計画通りに推移しており、平成21年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

しかしながら、経済情勢や原油動向の変動等、外部環境に著しい変化が生じた場合には、これまでの業績等を勘案し、信頼性の高い業績数値を見込める段階で、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

なお、当社は航空運送事業の需要構造の特性を考慮し、通期での業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想の公表は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

航空機整備部品につきましては、従来、使用時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当該航空機整備部品の使用状況及び財務の健全性を鑑み、当第1四半期より、購入時に費用処理する方法へ変更いたしました。これにより、営業損失、経常損失、四半期純損失がそれぞれ53百万円増加しております。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,844	3,067,397
営業未収入金	2,324,074	2,245,419
貯蔵品	181,288	304,883
未収入金	815,540	472,147
未収還付消費税等	289,489	81,362
前払費用	975,354	962,569
その他	24,761	16,339
貸倒引当金	22,887	22,331
流動資産合計	7,455,466	7,127,789
固定資産		
有形固定資産		
航空機部品	3,135,481	3,056,383
減価償却累計額	1,607,717	1,526,296
航空機部品 (純額)	1,527,763	1,530,086
建物	494,487	486,152
減価償却累計額	230,924	217,106
建物 (純額)	263,563	269,045
車両運搬具	1,204,383	1,238,894
減価償却累計額	992,437	996,569
車両運搬具 (純額)	211,945	242,324
工具、器具及び備品	808,060	818,153
減価償却累計額	487,964	467,192
工具、器具及び備品 (純額)	320,095	350,960
リース資産	482,400	482,400
減価償却累計額	18,760	10,720
リース資産 (純額)	463,640	471,680
建設仮勘定	1,072,314	1,072,314
有形固定資産合計	3,859,322	3,936,411
無形固定資産	23,975	25,092
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,872,753	1,847,628
長期預け金	4,026,773	4,824,014
その他	62,693	67,013
貸倒引当金	8,688	9,129
投資その他の資産合計	5,953,532	6,729,527
固定資産合計	9,836,830	10,691,031
繰延資産	53,132	70,843
資産合計	17,345,429	17,889,663

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,759,108	1,567,502
未払金	45,664	377,431
未払費用	454,354	370,128
未払法人税等	14,159	42,862
前受旅客収入金	2,135,966	1,243,393
定期整備引当金	516,148	390,759
返還整備引当金	1,168,476	2,275,040
その他	88,920	181,212
流動負債合計	6,182,799	6,448,331
固定負債		
定期整備引当金	2,191,208	2,062,239
返還整備引当金	160,945	125,606
リース債務	456,089	460,490
その他	72,446	69,946
固定負債合計	2,880,690	2,718,283
負債合計	9,063,490	9,166,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,777,465	4,777,465
資本剰余金	3,910,625	7,291,782
利益剰余金	453,462	3,381,156
自己株式	90,991	90,991
株主資本合計	8,143,637	8,597,099
新株予約権	138,302	125,948
純資産合計	8,281,939	8,723,047
負債純資産合計	17,345,429	17,889,663

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
事業収益	9,992,331	8,838,571
事業費	11,043,400	8,686,548
事業総利益又は事業総損失()	1,051,068	152,023
販売費及び一般管理費	689,694	550,653
営業損失()	1,740,762	398,630
営業外収益		
為替差益	245,470	-
違約金収入	53,858	45,118
その他	16,639	23,702
営業外収益合計	315,968	68,820
営業外費用		
支払利息	-	10,494
為替差損	-	86,096
その他	79	245
営業外費用合計	79	96,836
経常損失()	1,424,873	426,647
特別利益		
固定資産売却益	59,681	6,723
その他	427	1,000
特別利益合計	60,109	7,724
特別損失		
固定資産除却損	1,047	27,719
その他	439	1,510
特別損失合計	1,486	29,229
税引前四半期純損失()	1,366,250	448,152
法人税、住民税及び事業税	6,630	5,310
法人税等合計	6,630	5,310
四半期純損失()	1,372,880	453,462

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	1,366,250	448,152
減価償却費	246,476	208,622
長期前払費用償却額	15,548	16,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,775	115
定期整備引当金の増減額(は減少)	467,007	254,358
返還整備引当金の増減額(は減少)	258,262	1,071,224
支払利息	-	10,494
為替差損益(は益)	140,242	35,630
固定資産売却損益(は益)	59,681	6,723
固定資産除却損	1,047	27,719
売上債権の増減額(は増加)	197,979	78,654
たな卸資産の増減額(は増加)	11,711	123,594
前払費用の増減額(は増加)	2,825	12,814
未収入金の増減額(は増加)	311,880	334,879
長期預け金の増減額(は増加)	448,596	797,241
仕入債務の増減額(は減少)	203,361	191,605
前受旅客収入金の増減額(は減少)	1,078,825	892,572
未払金の増減額(は減少)	169,122	248,473
未収消費税等の増減額(は増加)	44,539	208,127
その他の資産の増減額(は増加)	6,682	20,764
その他の負債の増減額(は減少)	149,960	3,637
小計	51,809	124,725
利息の支払額	-	10,465
法人税等の支払額	24,331	23,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,140	90,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	516,726	226,309
有形固定資産の売却による収入	108,673	800
敷金及び保証金の差入による支出	216,211	194,731
敷金及び保証金の回収による収入	212,395	142,198
貸付金の回収による収入	167	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,702	277,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	-
リース債務の返済による支出	-	4,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	4,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,851	199,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,045	3,067,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,193	2,867,844

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金の減少と剰余金処分を行い、当第1四半期会計期間において、資本準備金が3,381百万円減少し、利益剰余金が3,381百万円増加しました。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本準備金が3,910百万円、四半期純損失の計上により、利益剰余金がマイナス453百万円となっております。